

国立大学法人島根大学中期目標

(前文) 大学の基本的な目標

島根大学の理念・目的

島根大学は、山陰地域における知と文化の拠点として培ってきた伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」を目指すとともに、学生・教職員の協働のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進する。

第2期中期目標期間において、教育では、グローバルな感性と社会人力（人間力）の涵養、自ら学ぶことが出来る（応用力がある）人材養成等に係る事業を重点的に推進した。研究では、各専門分野の先進的研究を進めるとともに、学部横断のプロジェクトを組織し、大学の特色となる学際的研究を推進してきた。

第3期中期目標期間においては、これまでの大学の基本目標を堅持し、「地(知)の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を梃子に地域活性の中核としての機能を充実させるとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指し、進むべき方向性と育成すべき人材像を明確にし、大学の機能強化のための改革を積極的に進める。

1. グローバルな感性と社会人力（人間力）の涵養、自ら学ぶことのできる人材養成のための教育を推進し、幅広い教養と専門的能力を身につけた地域の振興と発展に寄与できる高度な専門職業人を育成する。
2. 山陰の地域課題に立脚した研究や特色ある研究を推進し、その成果を広く社会に発信する。日本や世界の研究拠点となりうる特色ある研究分野を育成支援する。
3. 地域資源を活用した文化の育成・産業振興、地域医療・地域包括ケアの充実などの社会貢献活動を推進する。「地（知）の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を活用し、地域の課題解決を担う人材を輩出する。
4. アジアをはじめとする世界の国々との人的交流や共同研究を推進し、地域における国際交流拠点として、相互の持続的な発展に寄与する。
5. 学問の自由と人権を尊重し、学生及び教職員の満足度を高める。また、社会の要請等に応えるための組織の見直し等を主体的に推進し、効率的で社会に責任を負う大学運営を行う。

◆ 中期目標の期間及び教育研究組織

1 中期目標の期間

平成28年4月1日から平成34年3月31日

2 教育研究組織

この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部及び研究科等並びに別表2に記載する教育関係共同利用拠点を置く。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の内容及び成果等に関する目標

【学士課程】

- ① 専門的知識・技能とともに、主体的に学ぶ力を身につけ、豊かな人間性と社会性を備えた人材を育成するために、教育課程の評価・改善や厳格な成績評価に取り組む。
- ② 教養教育や専門教育を通じてキャリア教育の教育内容を充実させる。
- ③ 地域課題を多様な方法・視点で解決できる地域協創の中核的人材育成のために課題解決型教育を推進する。

【大学院課程】

- ④ グローバルな視野と高度な専門性と応用力、創造力を身につけ、社会に貢献する高度専門職業人を育成するために教育課程の整備と教育方法の改善に取り組む。

(2) 教育の実施体制等に関する目標

- ① 学生の自主的学修を促進するため、教育環境を整備する。
- ② 人材育成目標の達成に向けた教育の質を高めるため、教学マネジメントシステムを改善し、教員の教育力向上を図る。
- ③ 教育関係共同利用拠点を活用し、環境変動や生物多様性の問題に対して、グローバルな視野とミクロな視点を併せ持つことができる人材を育成するとともに、大学間連携を推進する。

(3) 学生への支援に関する目標

- ① 学生の修学、進路選択、及び学生生活等に関する相談・支援体制を強化する。

(4) 入学者選抜に関する目標

- ① アドミッション・ポリシーに基づいた、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜に改善する。
- ② 主体的に学び自らを高めようとする学力・資質を有する多様な学生を確保する。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- ① 地域課題に密着した研究で成果を上げ、地域産業、地域社会の発展に貢献し、地域の知の拠点としての役割を果たすと同時に、研究成果の社会還元を図る。
- ② 本学の研究蓄積に立脚した特色ある国際的水準の研究を重点的に推進し、その研究成果を積極的に社会に還元する。

(2) 研究実施体制等に関する目標

- ① 全学的研究連携・支援体制を強化し、研究分野への重点的かつ機動的な人員配置等全学レベルでの研究環境の整備を行い、研究の個性化と質の向上を一層推進する。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

- ① 島根県を中心とする地域社会と連携し、全学をあげて地域を志向する教育及び研究の一層の伸展を図り、地域貢献人材の育成や地域の課題解決に資する教育・研究を展開する。
- ② 本学が蓄積する研究実績・成果を基盤に、地元自治体、産業界及びNPO法人等を含めた域学連携を強化し、地方創生に貢献する。
- ③ 本学が有する人的、物的及び学術的資源を広く地域のニーズに応じて提供し、知の拠点としての社会貢献機能を果たす。
- ④ 島根県及び鳥取県における教員養成の役割を向上させる。

4 その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

- ① 急速に進む国際社会のボーダーレス化に対応できるグローバル人材を育成するため、学内のグローバル環境を整備する。
- ② 学生派遣数を増加させ、グローバルな感性を備えた人材を育成する。
- ③ 留学生に対する支援を強化することにより、留学生を増加させ、学内のグローバル環境を推進する。

(2) 附属病院に関する目標

- ① 国際的視点を持ち、地域社会の変化にフレキシブルに対応できる医療人を養成して地域医療水準の向上に貢献する。
- ② 先進的医療、高度医療及び臨床研究の推進、働きやすい職場環境と強固な経営基盤を確立し、島根県の中核病院として県民に更に信頼される病院運営を行う。

(3) 附属学校に関する目標

- ① 地域課題や社会的ニーズに合わせ、附属学校の機能強化を図る。
- ② 21世紀を生き抜く力を備えた人材を育成する新たな教育・研究活動を推進し、地域の教育力向上に貢献するためにその成果を発信する。
- ③ これからの教員養成に資する学部の新たな教員養成機能及び教職大学院での現職教員教育の一翼を担い、高度な教育実践力を有する教師及び山陰両県におけるスクールリーダーを育成する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

- ① 学長のリーダーシップのもと、学長補佐体制を強化するとともに、権限と責任が一致した大学運営システムにより、機能的な業務運営を推進する。

- ② 弾力的な給与制度の運用を推進するとともに、男女共同参画を推進し、組織の活性化を図る。
- ③ 監事機能の強化を図るとともに、様々な学外者の意見を聴取し、自律的な大学運営を行う。

2 教育研究組織の見直しに関する目標

- ① 社会的ニーズの変化等に対応するため、教育研究組織の見直しを行う。

3 事務等の効率化・合理化に関する目標

- ① 事務処理の簡素化・迅速化を図るとともに、随時事務組織の見直しを行う。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

- ① 大学全体における教員個々の研究及びプロジェクトセンター等による戦略的研究の推進・向上を図り、外部研究資金等の獲得増加を図る。

2 経費の抑制に関する目標

- ① 事務の効率化、節約等により、一般管理経費を抑制する。

3 資産の運用管理の改善に関する目標

- ① 資産の整理及び有効活用を行う。

Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

1 評価の充実に関する目標

- ① 教育研究の質の向上及び大学運営の改善のために評価活動を推進する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

- ① 社会の信頼に応え、大学への理解をより一層得るため、情報発信機能を強化するとともに、大学から発信する内容の充実を図り、大学運営の透明化を高める。

Ⅴ その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の整備・活用等に関する目標

- ① 安全かつ快適なキャンパスの環境を整備する。

2 安全管理に関する目標

- ① 学内構成員の健康保持とキャンパスの環境保持及び安全衛生管理を徹底し、教職員・学生の安全と健康を管理する。

3 法令遵守に関する目標

- ① 内部統制システムの運用を通して、適正な大学の管理運営を行う。特に、本学の「公正な研究遂行のための基本方針」及び「公正な研究遂行のための行動規範」に基づき、研究の健全化を徹底する。

別表1（学部、研究科等）

学部	法文学部 教育学部 人間科学部 医学部 総合理工学部 生物資源科学部
研究科	人文社会科学研究科 教育学研究科 医学系研究科 自然科学研究科 (鳥取大学大学院連合農学研究科に参加) 総合理工学研究科

別表2（教育関係共同利用拠点）

日本海の離島生態系と海洋環境の関わりを考えるフィールド教育共同利用拠点 (生物資源科学部附属生物資源教育研究センター ー隠岐臨海実験所)
--